



外国人が「外人」でな
くなる社会へ

Aチーム

日本においてふさわしい「社会統合」の意味を明らかにした上で、
日本における定住外国人の社会統合を達成する政策ないし政策パッケージを立案せよ。

①「社会統合」のあり方

②それを阻む問題

③具体的打開策

○問題意識

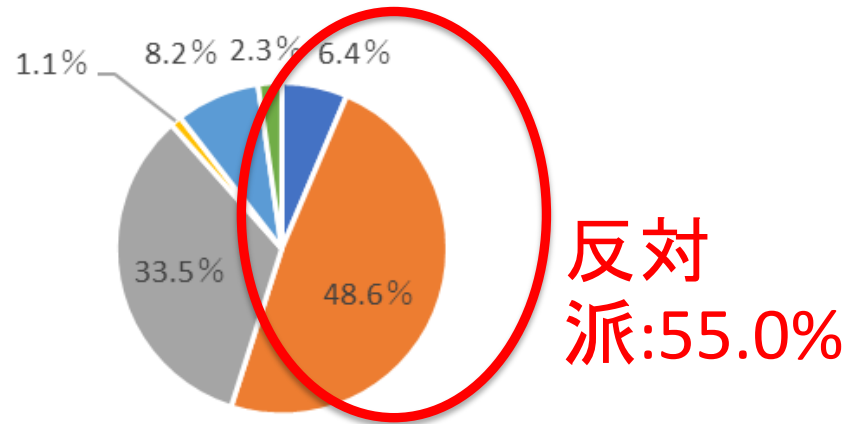
① 外国人が日本に必要だと日本人は思っていない。

② 外国人の異質性が確固たる認識として存在する。

③ 国の整備が不十分である。

外国人が日本社会で抑圧されている。

原則として受け入れない政策をとってきた
「移民の受け入れ」について今後どうすべきか？

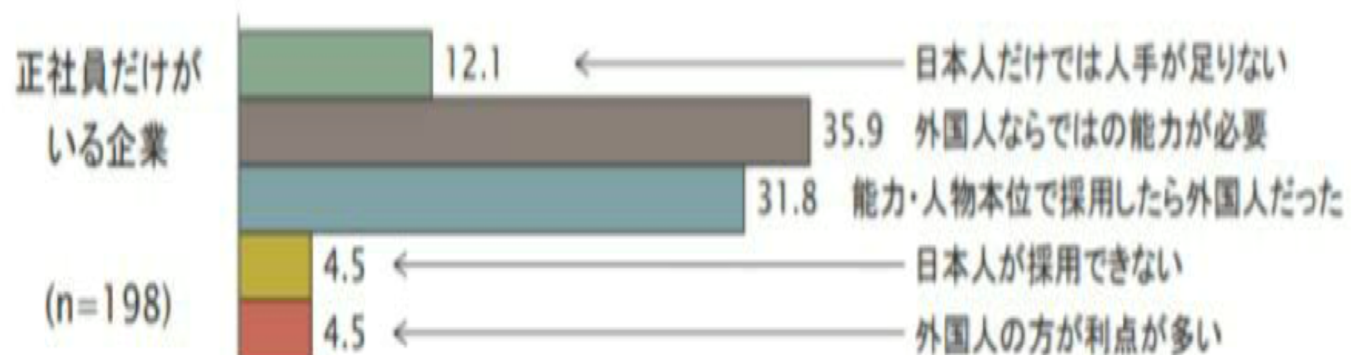


- 移民の受け入れを縮小すべきだ ■ 現在の方針を続けるべきだ
- 移民の受け入れを拡大すべきだ ■ その他
- わからない ■ 無回答

出典：ライフデザイン研究所,2002,「外国人労働者に関する意識調査」より筆者作成

外国人が日本社会に必要な存在であるという
認識を持った上で、誰もが人種民族で判断
されることなく、対等な構成員として扱われ、
共生が実現されること。

17 外国人を雇用するようになった理由

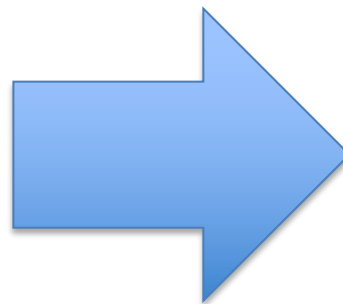


出典：日本政策金融公庫総合研究所（2018）「中小企業における外国人雇用の現状と課題」
https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/symposium10_180330.pdf（2019年8月31日）

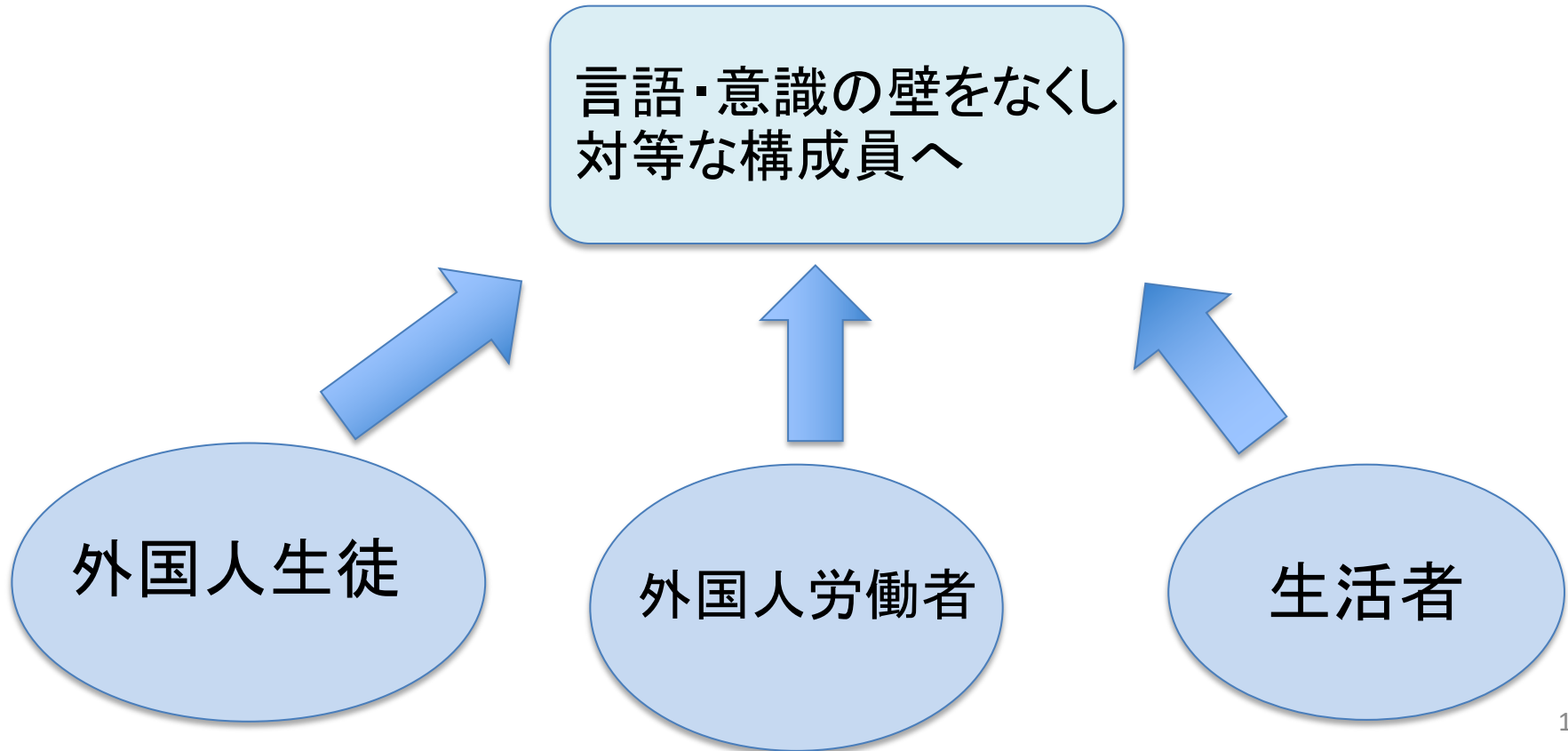
定住外国人の範囲

日本社会の中で他人種、他民族と
共生する意思のある人々

- ・労働
労働者の立場の弱さ
- ・生活
ディスコミュニケーションによる誤解
- ・教育
外国人児童の言語的支援の不足



- ・意識
- ・言語



- ・外国人児童・生徒：
映像授業の利用で全国で日本語教育

- ・外国人労働者：
外国人の日本語能力を高める企業への報奨金

- ・生活者としての外国人：
生活に必要な日本文化の知識の説明動画を作成

・公教育での通常教育+α

映像授業

基本的な日本語を習得



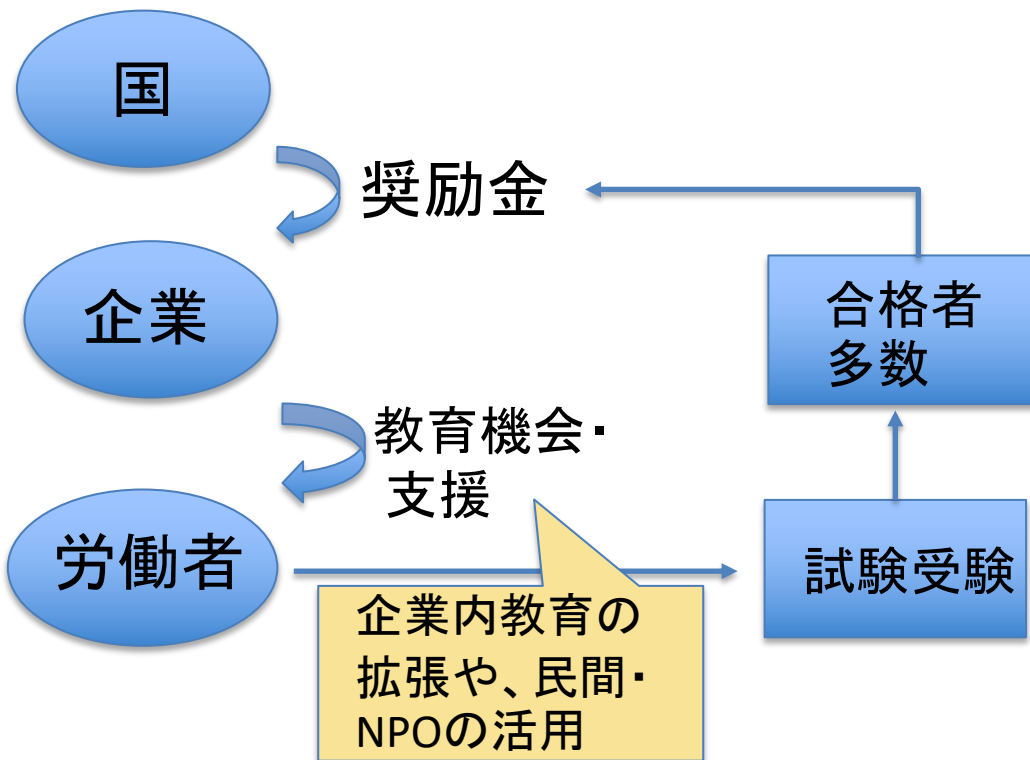
補助教員(外国人教員の採用)
スピーキング教育のサポート

<メリット>

- ・後進地域での対策
- ・現場教員の負担軽減

政策案② 労働者への日本語教育

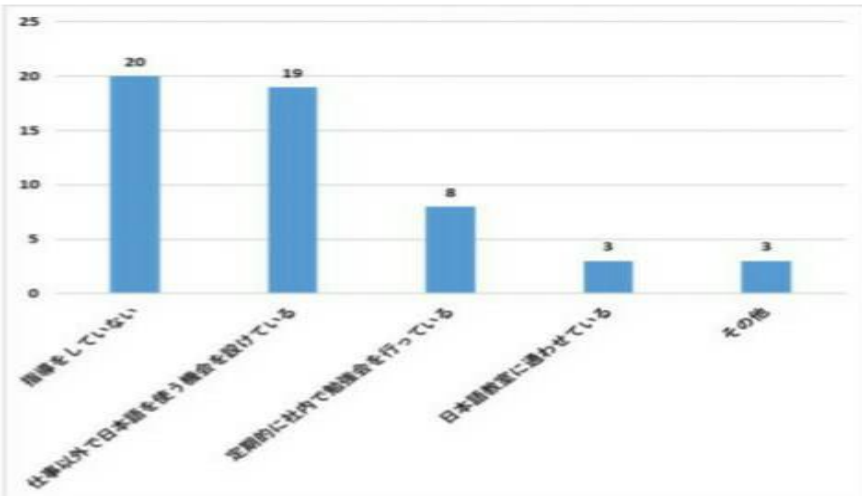
・企業を介した教育支援



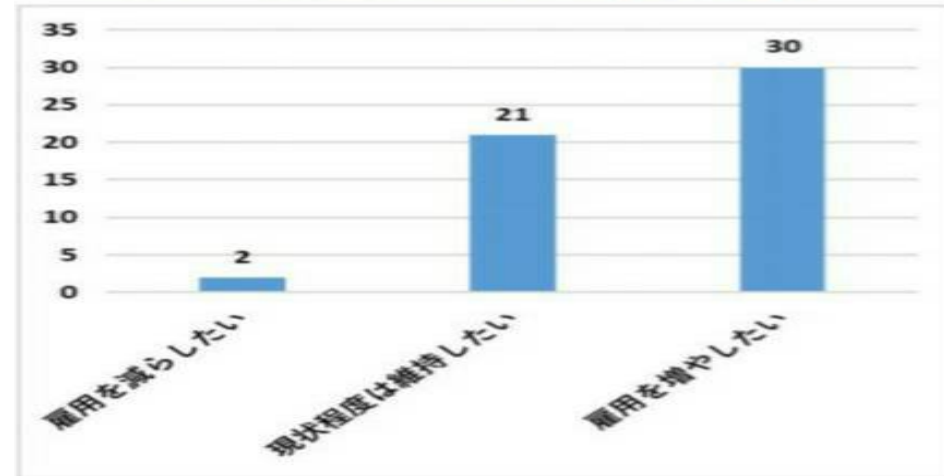
<メリット>

- ・企業・外国人労働者双方の動機
- ・職種・企業規模に基づく柔軟性
- ・日本語教育業界の活性化

図表－14 雇用する企業における日本語指導状況



図表－16 今後の外国人雇用方針



出典：外国人労働者の日本語能力が技能習得に与える影響－建設産業を事例として

－(2019) <http://www3.grips.ac.jp/~up/pdf/paper2018/MJU18713misaki.pdf> (2019年8月31日)

・4技能を問う実用的なテスト



- ・不足する日本語教員の補填
- ・採用時に前述の試験の利用
- ・日本語指導担当教員と同待遇

政策③ 差別的な意識の解消のために

・文化の違いによる住民トラブル→差別的なステレオタイプを強化

←生活場面での住民トラブルをなくし、交流を促すことで相互の意識面の障壁を減らす

政策③:生活に必要な日本文化の知識の説明動画を作成

言語能力の向上
＋
生活面でのトラブルを防ぐ



労働・生活の場面で
外国人と対等な立場
で交流する機会の円
滑化



差別的な
意識の解消

政策①
外国人児童への
日本語教育政策

政策②
外国人労働者への
日本語教育政策

政策③
生活に必要な日本文
化の説明動画を作成



言語・意識面の障壁をなくす



社会統合の実現

参考文献

- ライフデザイン研究所（2002）「－全国の20～69歳の男女598名に聞いた－外国人労働者に関する意識調査」<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/news/news0202.pdf>（2019年8月31日）
- 日本政策金融公庫総合研究所（2018）「中小企業における外国人雇用の現状と課題」https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/symposium10_180330.pdf（2019年8月31日）
- 外国人労働者の日本語能力が技能習得に与える影響－建設産業を事例として－(2019) <http://www3.grips.ac.jp/~up/pdf/paper2018/MJU18713misaki.pdf> (2019年8月31日)
- 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/__icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf